

## 平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本プロセス株式会社

コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大部 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括兼財務統括

(氏名) 久保 裕

TEL 03-5408-3351

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	3,339	△11.9	186	△14.0	212	△15.3	115	2.8
21年5月期第3四半期	3,792	—	217	—	250	—	112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	20.23	—
21年5月期第3四半期	19.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	8,612	8,079	8,079	8,249	93.8	1,441.39
21年5月期	9,152	8,249	8,249	8,249	90.1	1,435.96

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 8,079百万円 21年5月期 8,249百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年5月期	—	15.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	△5.5	280	△10.1	305	△13.9	175	△2.1	30.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 5,745,184株 21年5月期 5,745,184株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 140,013株 21年5月期 13株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 5,692,110株 21年5月期第3四半期 5,745,171株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年7月7日に公表致しました平成22年5月期の連結業績予想につきましては、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しておりますが、その他の業績予想値は変更ありません。なお、期中平均株式数の算定にあたりましては、取得する自己株式の総数を取得する期間で均等に購入するものと仮定して計算しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当 3 四半期連結累計期間の経営成績

業績 (単位：千円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	3,792,475	3,339,582	△452,893 (△11.9%)
営業利益	217,331	186,905	△30,426 (△14.0%)
経常利益	250,377	212,007	△38,370 (△15.3%)
四半期純利益	112,042	115,179	3,136 (2.8%)

当第 3 四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向け輸出が好調で生産活動が伸び、また政府の景気対策の効果などで着実に持ち直してきているものの、自律性に乏しく、企業の業況判断や雇用情勢は依然厳しい状況が続きました。情報サービス産業界におきましても、設備投資は下げ止まりつつあるものの、IT関連の投資抑制や価格低減圧力の高まりなど非常に厳しい状況となっております。

当社グループは、継続的な発展のために長期的な視点での土台作りを行うとともに、悪化している事業環境下でも利益の確保を目指す、バランスの取れた経営に努めてまいりました。そのため、需要にあわせた人材の最適配置と外注費の抑制などによる原価低減を行なう一方で、優秀な人材採用と若手技術者への教育については、これまで以上に充実を図ってまいりました。

こうした状況の中、計画的に発注される社会インフラを中心とした制御系システム開発は、受注、売上とも堅調に推移しました。一方、その他のシステム開発については、設備投資や情報化投資が抑制されたことにより全体量が減少し、更に顧客の内製化が進んだことなどにより売上は減少しました。

その結果、第 3 四半期連結累計期間における売上高は3,339百万円（前年同四半期比452百万円の減少）、営業利益は186百万円（前年同四半期比30百万円の減少）、経常利益は212百万円（前年同四半期比38百万円の減少）、四半期純利益は115百万円（前年同四半期比 3 百万円の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

事業の種類別売上高 (単位：千円)

	前第 3 四半期 連結累計期間 (構成比)	当第 3 四半期 連結累計期間 (構成比)	増減額 (増減率)
制御系システム開発	1,335,049 (35.2%)	1,529,249 (45.8%)	194,199 (14.5%)
組込系システム開発	1,217,097 (32.1%)	915,701 (27.4%)	△301,395 (△24.8%)
基盤系システム開発	287,070 (7.6%)	206,766 (6.2%)	△80,304 (△28.0%)
業務系システム開発	566,221 (14.9%)	340,139 (10.2%)	△226,082 (△39.9%)
情報サービス・その他	387,036 (10.2%)	347,725 (10.4%)	△39,310 (△10.2%)
計	3,792,475 (100.0%)	3,339,582 (100.0%)	△452,893 (△11.9%)

## (制御系システム開発)

新幹線の運行管理システムや国内・海外の火力発電所監視・制御システム、衛星画像を利用した防災システムなど社会インフラ関連のシステム開発が好調に推移するとともに、前年同期減少していた自動車向け制御システムも回復の兆しが出てきたことから、売上高は1,529百万円（前年同四半期比194百万円の増加）となりました。

## (組込系システム開発)

鉄道向けの自動券売機などは堅調に推移し、これまで落ち込みの大きかった主力の携帯電話の下げ止まりやデジタルメディアなどのコンシューマエレクトロニクス製品関連でも新たな開発が始まるなど明るい材料も出はじめましたが、回復には至らず、売上高は915百万円（前年同四半期比301百万円の減少）となりました。

## (基盤系システム開発)

鉄道向けなど新たな分野が立ち上がりましたが、コンテンツ管理システムや医療業界向け基盤システム開発などは下げ止まりつつあるものの顧客の予算が厳しく、売上高は206百万円（前年同四半期比80百万円の減少）となりました。

## (業務系システム開発)

顧客の企業再編や事業環境悪化などにより、ERP、SCM、会計パッケージなど企業の基幹業務システム開発が大幅に縮小し、また通信系顧客管理システム開発も縮小傾向が継続したことなどにより、売上高は340百万円（前年同四半期比226百万円の減少）と大幅な減収となりました。

## (情報サービス・その他)

構築サービスは、鉄道向けシステムのネットワーク構築など他部門とのシナジーによる新たな需要はあるものの既存顧客での受注は減少しました。また、コールセンター業務は安定して推移しました。検証業務は顧客のオフショア化や事業拠点再編などの影響で受注が大きく減少しましたが、顧客事業再編による新規顧客の開拓にもつながりました。その結果、当セグメントでの売上高は347百万円（前年同四半期比39百万円の減少）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて540百万円減少して8,612百万円となりました。これは、有価証券200百万円及び投資有価証券282百万円が増加したのに対し、現金及び預金が1,050百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて369百万円減少して、532百万円となりました。これは、賞与引当金や流動負債その他が減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて170百万円減少して、8,079百万円となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の購入によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計期間末に比べて1,148百万円減少して1,322百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、163百万円（前年同四半期は194百万円の獲得）となりました。主な要因は、引当金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、705百万円（前年同四半期は540百万円の使用）となりました。主な要因は、有価証券や投資有価証券取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、279百万円（前年同四半期は167百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払いや自己株式の購入によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間では当初計画より減収減益となりましたが、事業環境の急速な回復は難しいと予想されます。通期の業績予想に関しましては、これまでの減収を期末までに回復するのは困難な見通しであり、売上は減少する見込みですが、コスト削減策の効果により、利益は回復しつつあります。経済環境の不透明さに加え、追加施策の効果を見極める必要があるため、平成21年7月7日公表の平成22年5月期の通期業績予想については、自己株式数の変動に伴う1株当たり当期純利益につき変更しておりますが、その他の業績予想数

値は、変更しておりません。なお、期中の平均株式数の算定にあたりましては、取得する自己株式の総数を取得する期間で均等に購入するものと仮定して計算しております。

また、平成22年3月24日に平成22年6月1日を効力発生日として当社100%出資の連結子会社コンピュータシステムプランニング株式会社の吸収合併を発表しておりますが、通期業績への影響はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、進捗度の見積もりについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,159千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13,574千円増加しております。

###### ② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,621,258	5,671,573
受取手形及び売掛金	1,419,948	1,481,828
有価証券	600,807	399,978
仕掛品	239,164	167,180
繰延税金資産	107,002	156,734
その他	92,813	33,705
貸倒引当金	△570	△730
流動資産合計	7,080,425	7,910,269
固定資産		
有形固定資産	272,322	276,930
無形固定資産	122,613	122,202
投資その他の資産		
投資有価証券	849,933	567,777
その他	286,803	275,253
投資その他の資産合計	1,136,737	843,030
固定資産合計	1,531,672	1,242,164
資産合計	8,612,098	9,152,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,767	42,245
未払法人税等	10,242	55,519
賞与引当金	152,931	274,628
その他の引当金	20,488	22,210
その他	273,861	472,925
流動負債合計	490,289	867,527
固定負債		
引当金	42,572	35,062
固定負債合計	42,572	35,062
負債合計	532,862	902,590

(単位：千円)

	当第3 四半期連結会計期間末 (平成22年 2 月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,379,750	4,435,878
自己株式	△112,243	△9
株主資本合計	8,080,764	8,249,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,527	717
評価・換算差額等合計	△1,527	717
純資産合計	8,079,236	8,249,843
負債純資産合計	8,612,098	9,152,433

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)
売上高	3,792,475	3,339,582
売上原価	2,980,550	2,626,107
売上総利益	811,924	713,474
販売費及び一般管理費	594,592	526,568
営業利益	217,331	186,905
営業外収益		
受取利息	26,973	22,737
その他	8,183	6,831
営業外収益合計	35,157	29,569
営業外費用		
障害者雇用納付金	—	1,350
雑損失	2,111	—
その他	—	3,117
営業外費用合計	2,111	4,467
経常利益	250,377	212,007
特別利益		
投資有価証券売却益	7,616	21,985
その他	—	162
特別利益合計	7,616	22,147
特別損失		
固定資産除却損	—	1,758
投資有価証券評価損	34,530	—
特別退職金	—	9,424
その他	2,910	—
特別損失合計	37,441	11,182
税金等調整前四半期純利益	220,552	222,972
法人税、住民税及び事業税	97,777	57,649
法人税等調整額	10,732	50,143
法人税等合計	108,509	107,793
四半期純利益	112,042	115,179

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	220,552	222,972
減価償却費及びその他の償却費	42,118	44,050
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	745	1,758
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	29,079	△21,985
受取利息及び受取配当金	△29,458	△23,199
引当金の増減額 (△は減少)	20,254	△116,069
売上債権の増減額 (△は増加)	121,839	61,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,410	△71,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,947	△9,478
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	68,926	△49,274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△101,765	△103,650
その他の投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,353	△14,285
その他	△5,694	△5,933
小計	252,886	△85,200
利息及び配当金の受取額	26,766	16,713
その他の収入	8,521	8,856
法人税等の支払額	△93,195	△104,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,979	△163,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,200,363	△3,798,766
定期預金の払戻による収入	2,600,000	3,700,363
有価証券の取得による支出	△198,440	△602,099
有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△11,251	△13,825
無形固定資産の取得による支出	△15,423	△27,336
投資有価証券の取得による支出	△231,203	△603,620
投資有価証券の売却及び償還による収入	516,785	340,143
その他	△590	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,487	△705,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△113,040
配当金の支払額	△167,219	△166,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,219	△279,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,728	△1,148,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,772	2,471,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505,044	1,322,492

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,335,049	1,217,097	287,070	566,221	387,036	3,792,475	—	3,792,475
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,335,049	1,217,097	287,070	566,221	387,036	3,792,475	—	3,792,475
営業利益又は営業損失 (△)	376,601	264,240	△2,194	64,401	33,296	736,346	(519,014)	217,331

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,529,249	915,701	206,766	340,139	347,725	3,339,582	—	3,339,582
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,529,249	915,701	206,766	340,139	347,725	3,339,582	—	3,339,582
営業利益又は営業損失 (△)	400,364	187,172	63,488	△38,927	45,454	657,552	(470,646)	186,905

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

## 2 各区分に属する主な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

## 3 事業区分の方法の変更

## 前第 3 四半期連結累計期間

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、前連結会計年度に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、第 1 四半期連結累計期間からシステム開発事業を細分化した事業セグメントに変更しております。この変更は、より明瞭な事業の種類別セグメント情報を開示するためのものであります。新しい事業セグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の 5 区分となります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法より区分すると次のようになります。

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,405,439	387,036	—	3,792,475	—	3,792,475
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,405,439	387,036	—	3,792,475	—	3,792,475
営業利益	703,049	33,296	—	736,346	(519,014)	217,331

## 4 会計処理の方法の変更

## 当第 3 四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載されているとおり、第 1 四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の「制御系システム開発」の売上高は、34,159千円増加し、営業利益は13,574千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）及び当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）及び当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。